

第12回杉並区における地上部街路に関する話し合いの会 ご意見カード

1	<p>1. 資料12-7の「外環の2・廃止の都市計画提案」につき、下記質問・疑問に対して、東京都の回答・説明を強く求めます。</p> <p>以下の点について東京都は、住民に対して明確な説明を行え。</p> <p>1) 提案者(古川氏)が提案書を提出(平成23年12月26日)してから東京都が受理(平成26年12月3日)するまで、3年もの時間が経過しているが、その理由は何か?</p> <p>2) なぜこの時期に受理されたのか?</p> <p>3) なぜ受理できたのか?</p> <p>4) 古川氏の資料に不十分なところがあったから、長い間受理できなかったのか? 法的に不十分であったのか? それが全ての理由か? いったいどうなのか?</p> <p>5) 受理されるまでの間に、東京都側から色々な注文・指導がつけられているようであるが、なぜ古川氏が、すなわち住民側が、このようなそれら注文に対する資料を作成提出しなくてはならないのか? なぜこのような労力を住民側に強いるのか?</p> <p>6) このような資料作成は、本来行政側である東京都側が実施すべきことではないのか? 住民いじめ、個人いじめと捉えるが、東京都はどのように考えているのか?</p> <p>7) 提案に対してなぜ東京都は対案を出さないのか?(東京都の職員は公僕であることを一時も忘れてならないのです)。</p> <p>8) 古川氏による提案があったあと、東京都はみずから、関連する全ての道路の交通センサスを実施してデータ収集を実施したのか?</p> <p>9) 提案に対する交通容量を東京都みずから算出しているのか? その上で古川氏の提案を客観的に(数値に表して)評価したのか?</p> <p>10) 客観的に評価しているなら、その結果を古川氏の結果と比較したものとして書面で示せ。</p> <p>2. 2月16日都議会の都市整備委員会の資料(No.18 都市計画提案に係わる意見聴取について)に関して</p> <p>1) 都市計画提案に対する東京都の判断理由は、納得できない。委員の中島滋氏の発言が最も正当性を持っている。</p> <p>2) 2月16日までの、東京都と杉並区とのやり取りに関する東京都の答弁・説明は、住民を愚弄し、騙すものである。全くをもって許されるものではない。強く反省を求めるとともに、今後このようなことが二度と起きないよう、責任のある対応を求める。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
---	--

2	<ul style="list-style-type: none"> ● 善福寺2丁目の住民ですが、今回傍聴して「外環2」という言葉を初めて知りました。大正時代内田村長が区画整理を実施して以来この地域は良好な環境を維持しています。本線が地下に潜った今、地上部の「外環2」道路は不要と思います。
3	<ul style="list-style-type: none"> ● 外環の2 絶対反対 都市計画提案どおりに進めてほしい
4	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京都は不誠実かつ違法である。都市計画の提案制度の趣旨を、なきものにしてている。区の意見を聞く前に、都の結論を出すというのは、越権行為である。 尚、延焼遮断帯が必要だというなら、杉並区内では木密地域である、高円寺南、阿佐ヶ谷南の方が、喫緊の課題である。都の姿勢は、ただ道路を造りたいがための、こじつけである。
5	<ul style="list-style-type: none"> ● 古川さんの都市計画提案に反対する理由に関して 保育園や幼稚園のそばに道路をつくることは、歩車分離していればよいというものではない。 騒音、振動、大気汚染など健康被害も生ずる可能性は道路のそばは高い。 自分に都合のよいことだけを言うべきでない。 こんなちやちな作文で、長年にわたって古川さんにいやがらせをして受理しなかった末に、受理したとはいえ、簡単に葬り去るのはひどすぎる！ ● 都計審はろう人形芝居！議論の場でない。
6	<ul style="list-style-type: none"> ● きょうの議論を聞いていて、あらためて「外かんその2」は必要ないと思います。 交通量も少なくなり、立ちのきもしなくてすむので、地下部街路は必要ない。 地下と地上両立に道路をつくるなんて絶対おかしい。 東京都の計画ありきではなく0から話し合うというはずなのにごまかしている。区民に意見を聞くのはポーズだけで民主々義に反している。
7	<ul style="list-style-type: none"> ● 斉藤氏の資料によると、2001年のたたき台、2002年の有識者委員会最終提言をベースとした2003年の基本方針は、地下化を前提として転居・立退きを極少化する狙いを示している。しかもこの2つ(たたき台と基本方針)は、東京都も発信者である。1999年の石原氏知事就任以来、都の発言は「周辺環境への配慮、移転への影響を極力小さくするため地下化する」と説明している。この発言は2007年の都の都計審での地下化の説明、2014年2月の大深度法に関する公聴会での都知事コメントも同様の主旨である。都の本線発言と正反対の外環の2発言の大きな矛盾は、本来の本線地下化発言にまとめることしか都の嘘つき状態解消の方法はない。

8	<ul style="list-style-type: none">● 平成15年に東京都と国交省が連名で特大の厚板（A3版）に地上の住宅を温存した絵を印刷し、地元住宅に大々的に提示して、本線の凍結解除を求め、その地下化を実現したという事実を現役の役人衆は承知しているのか。この大きなチラシを見れば自分達が今やろうとしていることを恥じて直ちに外環2計画を撤回しなければならない筈だ。猛省を求める。
---	--